

1 外的変化

国内の環境変化

わが国は、明治以来、欧米諸国に追いつき追いこせと努力を重ねてきたが、昭和三〇年代・四〇年代の高度成長によって世界経済の一割を占める経済大国となり、世界からその動きが注目されるまでになった。

この高度成長に終りをつけてから、はや一〇年近くなる。国民総生産の伸び率は、五一〜五四年度までは五%台、五五年度は四・五%、五六年度は三・三%とかなり低い伸びであり、今後もおおむね三〜四%で推移するとみられている。まさしく低成長の時代に入っている。

経済審議会の長期展望研究会が五七年に発表した「二〇〇〇年の

日本」は、今後の国民的課題として、「国際化・高齢化・成熟化」への対応をあげている。

今日の都市は、「開かれた都市」であり、これまでも増して国際的・国内的な政治や経済の影響を大きくうけるようになっていく。

●国際化の進展

わが国の経済の規模が大きくなり、海外との関係が広がり緊密さを増してくるにつれ、企業活動はむろんのこと、消費生活や文化活動に至るまで、市民生活も国際化の影響を強くうけるようになっていくといえるのではないだろうか。

たとえば、第一次オイルショックにより市民生活が強い衝撃をうけ混乱したことは、まだ記憶に新しい。国際的な政治経済の情勢・資源エネルギー状況などの変化は、直ちに国内経済にはねかえってくる。貿易摩擦や外国為替相場

の変動は、すぐに地域経済に影響する。国際的な分業体制が最近とみに進んでいるが、自動車や電機などの輸出産業を多く抱える横浜は、これまで以上に、こうした分業体制に深いかかわりをもつようになってきている。

そのため、市内の大企業だけでなく、中小企業の海外活動も次第に活発化している。国際化の波は、地域経済に、日常の企業活動の場

に、着実に浸透しつつある。

●成熟化へ向かう大都市

わが国の経済社会は成長から成熟化の段階へ進んでいるという。モノの重視からサービスを重視するように個性と多様化を求め社会へ移行している。

エレクトロニクスや光通信を始めたとするさまざまな技術革新は、わが国の産業構造をより知識集約型の構造へと転換させつつある。また、多様な文化的ニーズの高まりは、サービス産業のウエイトを増すと同時に従来みられなかった新しい文化産業を誕生させている。情報技術の発達は、単に産業活動だけでなく、日常の市民生活にまで、情報化社会への対応を迫ってきている。

このような変化は、産業や文化施設などの集積の高い大都市においていち早く出現し都市の成熟化を導きつつある。横浜でも電機、

通信機器などにみられるように世界に先がけた技術革新や新製品の開発があい次いで生まれており、産業のハイテク構造化が進んでいる。また、情報サービス業の伸長や「ハマトラ」にみるような独自のファッションの出現、多彩なイベントなど、「モノからサービス」への動きが顕著に見られるようになってきている。

●進む人口の定着化

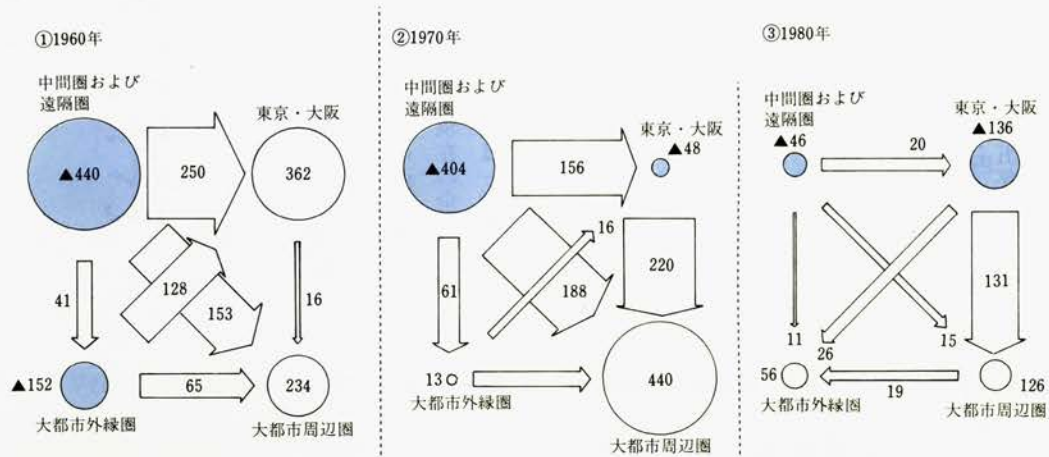
昭和五〇年代に入ってから、大都市圏への人口集中は鈍化し、全国的に人口の定着化が進んでいる(図一)。このような動向は、成長よりゆとりを求める価値観の変化、就業機会の地方分散、所得の地域間格差の縮小などによるものとみられる。

産業の地方分散は、工業を中心に展開しており、大都市の産業の吸引力はかつてのような勢いを失いつつある。首都圏における工業

の集積をみると、五二年をピークに減少傾向にある。南関東(神奈川県・東京・千葉・埼玉の各都県)では五〇年をピークに漸減しているのに対し、北関東(茨城・栃木・群馬・山梨の各県)では徐々に増加傾向にある。しかしながら、南関東においても五四年頃から新規に立地する工場が、またふえてきている。一方、事務所の立地状況を見ると、相変わらず東京都区部への集中が続いている。

横浜もこのような全国的な変化の影響をうけている。人口急増の立役者であった社会増は低成長期に入ってから小さなものとなっている。産業活動の面では、研究所の立地や技術の先端化指向が強まってきているものの、工場の流出は今も続いている。また、首都圏の他の有力都市と同じように、中枢管理機能や業務機能は弱体であり東京への依存から相変わらず脱皮できていないのが現状である。

図一 人口移動パターンの推移



(備考)

1. 総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告」による。
2. 図中の数値は実数(千人)である
3. 圏域の区分は右の表のとおりである。

圏域	該当する都道府県名
東京・大阪	東京、大阪
大都市周辺圏	埼玉、千葉、神奈川、愛知、三重、京都、兵庫
大都市外縁圏	茨城、栃木、群馬、静岡、滋賀、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、福岡、大分
中間圏	宮城、山形、福島、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、高知
遠隔圏	北海道、青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

[資料] 経済企画庁「2000年の日本」(昭和57年)